

1. レジ袋削減の取組経緯と取組内容

(1) レジ袋削減の取組経緯

平成18年の容器包装リサイクル法の改正により、レジ袋削減、マイバッグの配布など、排出抑制のための自主的な取組が求められた。

これに基づき、全国の自治体で、レジ袋の減量化に向けて様々な取組が始まっており、本県の取組もこの流れによるものである。

	実施時期	取組内容
①意見交換会	平成20年8月7日	レジ袋削減の取組を県民、事業者、行政が協働して推進するための仕組みを検討する協議会の設置について合意 <構成> ・消費者団体: 県消費者協会、県生活学校連絡協議会、県生活協同組合連合会 ・事業者: スーパーマーケット、百貨店、ホームセンター ・行政: 新潟市、長岡市、上越市、新潟県
②市町村課長会議	平成20年9月8日	レジ袋削減の取組に関する県の基本方針を説明
③第1回協議会	平成20年9月26日	レジ袋削減の取組に関する県の基本方針を提案 <構成> ①の構成に学識経験者として新潟県環境審議会会長および佐渡市(レジ袋有料化の先進市)を追加
④第2回協議会	平成20年11月7日	レジ袋削減県民運動の枠組みについて合意
⑤第3回協議会	平成21年2月3日	レジ袋削減県民運動の具体的な進み方について合意
⑥レジ袋削減県民運動宣言指揮・協定締結式	平成21年3月30日	運動の開始宣言とレジ袋無料配布取り止め事業者との協定締結

(2) レジ袋削減の取組内容

平成21年3月31日から県民、事業者、消費者団体、行政が連携し、「新潟県レジ袋削減県民運動」を実施している。

レジ袋削減の取組は、県民が自らの選択により実現できるもので、できるだけ多くの県民や事業者が参加できることが重要であり、そのための仕組みとしてレジ袋削減に取組む意思表示をするための「宣言」と、そのうちレジ袋の無料配布取り止めに取組む事業者と締結する「協定」の二段階方式を採用した。

宣言に参加した県民や事業者に対しては、その宣言内容が記載された宣言カードや宣言書が県から発行される。

また、協定の締結に当たっては、県、事業者、消費者団体等による協定を取り交わす。

各主体の役割は、

県民: マイバッグを持参し、不要なレジ袋を断る等自分でできる方法で運動に参加

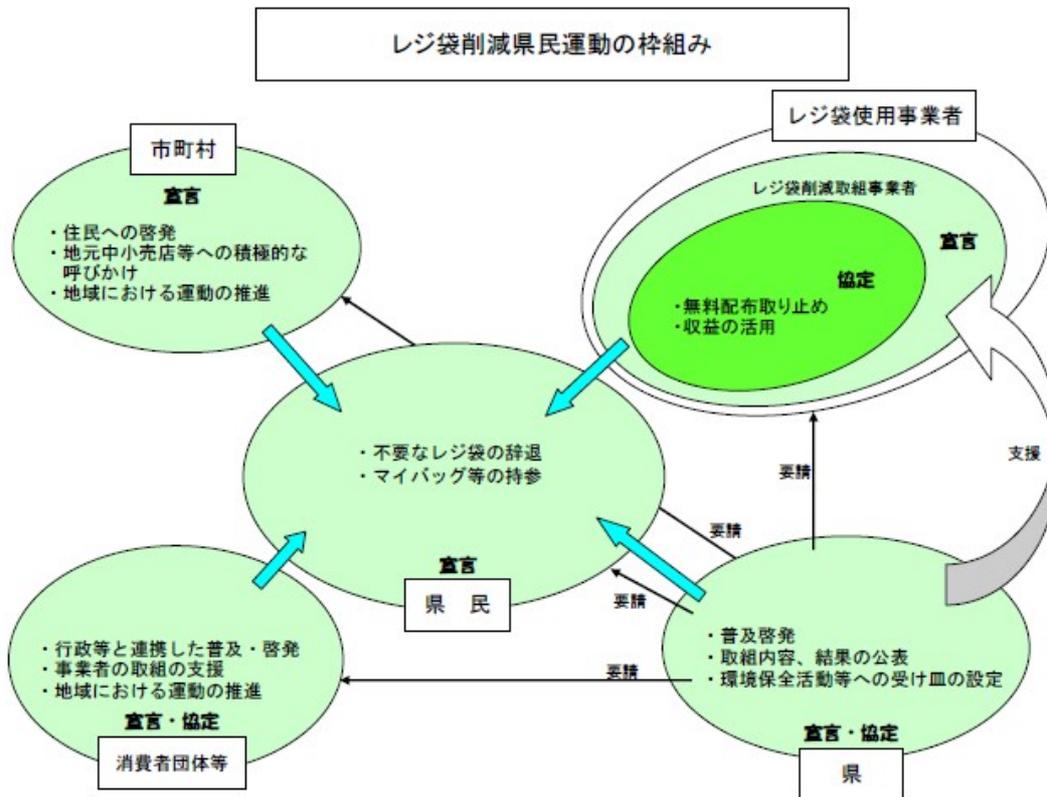
事業者: 無料配布取り止めをはじめとするレジ袋削減の取組によりレジ袋の使用を抑制

消費者団体等: 事業者や県民等の取組を支援

市町村: それぞれの地域における「レジ袋削減」の取組の推進

県: 事業者に対する働きかけと積極的な普及啓発の推進

としている。



新潟県独自の枠組みには、より多くの県民、事業者に運動に参加してもらうため、以下のような特徴がある。

- 1 有料化するかどうかの二者択一ではなく、宣言により現在の取り組みを生かしながら運動に参加できるようにしたこと。
- 2 宣言は事業者だけでなく、県民一人ひとりも参加できること
- 3 事業者の目標を定めた取組宣言、有料化のための協定の2段階方式を設定したこと
- 4 レジ袋無料配布取り止めのうち、有料化に伴う収益の受け皿(森林整備等)を県が設定すること。

2. レジ袋削減の効果

運動参加事業者の21年度の取組結果(レジ袋辞退率)を調査した結果を以下に示す。

(1) 宣言事業者におけるレジ袋の辞退率は上昇傾向。特に下記3社は上昇が顕著。

宣言事業者におけるレジ袋辞退率状況

事業者名	レジ袋辞退率(%)	
	運動開始前(平成20年度)	運動開始後(平成21年度)
(株)マイカル	19.7%	36.3%
(株)パワーズフジミ	18.5%	27.3%
(株)イトーヨーカ堂	18.6%	27.3%

(2) レジ袋の無料配布に取り組む事業者のレジ袋辞退率は更に高水準。特に下記3社は高水準。

協定締結事業者におけるレジ袋辞退率状況

事業者名	レジ袋辞退率(%)	
	運動開始前(平成20年度)	運動開始後(平成21年度)
(株)ホワイト急便ペリカンクリーニング	48.8%	98.3%
新潟県職員生活協同組合	79.1%	96.5%
(株)オーシャンシステム	18.0%	77.3%

(3) 調査結果からのレジ袋削減等の効果(平成 20 年度比)

レジ袋削減枚数 5,600 万枚 (1世帯当り 67 枚)	→	ごみ削減量 450 t	レジ袋1枚の重量を8gで換算
		二酸化炭素(CO ₂)削減量 2,500 t (杉の木約 18 万本分の吸収量)	レジ袋1枚の製造・焼却で発生するCO ₂ 発生量を45gで換算
		石油削減量 1,000kℓ (200ℓドラム缶 5,100 本)	レジ袋1枚の製造時の石油消費量を18.3mlで換算

3. レジ袋削減の取組上の問題点、課題と対策

(1) 問題点、課題

- ・レジ袋の削減効果が大きい有料化を実施する事業者が増加していない。
- ・事業者が有料化などレジ袋削減に取組むためには、レジ袋辞退に対する県民の理解と行動が大前提であるため、今後も県民の意識転換に向けた取組が必要。

(2) 今後の対策等

①市町村等と連携し、地域単位でレジ袋削減運動を進める。

現状は佐渡市がレジ袋削減への取組では先行しているが、今後は他の市町村での広がりを支援していく。スーパーマーケット等の中には、顧客がレジ袋削減に取組まない近隣のスーパーマーケットに流れてしまうことを懸念するところも多い。このような事情もあり、全県でのレジ袋削減の取組を推進することとしている。

②継続的な広報活動による県民参加の拡大

現在はイベント等を活用し、レジ袋削減県民運動推進キャンペーンを展開し、レジ袋削減を図ってきている。県民の運動参加者も増加傾向にあるが、今後は、子ども向けの環境学習会等を通じて、小さいうちからレジ袋削減や簡易包装など身近な取組から始めることを推進したい。

③未参加の団体、事業者等に運動への参加を要請

4. その他、特記事項

- ・レジ袋削減効果を、県民にできるだけわかりやすく伝えていくことが今後とも課題と考えている。杉の木やドラム缶換算の表記は、わかりやすさを追求した結果である。
- ・レジ袋削減効果を県民に伝えていく上では、効果の算出に用いる原単位が全国的に統一されていることが望ましく、国が原単位の統一を進めてくれるとありがたい。
- ・廃棄物処理計画の改正にあわせ、平成 22 年9月に県民への web アンケート調査を実施し、新潟県レジ袋削減県民運動の認知度や買い物時のマイバッグ持参状況等を把握した。平成 20 年度にも同様の調査を実施しており、これらの結果の分析を行い、今後の施策実施に役立てたいと考えている。